

人 口

明治 8 年に 1 050 060 人であった本県人口は、その後、増加の一途をたどつて第 1 回国勢調査の行われた大正 9 年には、1 336 155 人となつた。そして、この増加は現在も止まることなく昭和 30 年国勢調査では、2 205 060 人となり、遂に 220 万人を突破する結果となつて現われている。

しかしながら、この間昭和 24 年に主要都市への転入制限が解除されて以来、自然増加の減少と相俟つて、人口の増加はやゝ緩慢となつた。特に一時的であるが昭和 25 年は、昭和 23 年より人口が減少した年であつた。

住民登録による転入、転出を加除すると、昭和 29 年には 11 157 人、昭和 30 年には 2 367 人の人々が県外へ転出している。これは東京、神奈川という大きな労働市場と隣接する、本県の地理的条件によるものと考えられる。

また、人口動態からみると、終戦直後異状に上昇した出生率も、最近では正常に復し、むしろ戦前よりも低くなり、増加する人口にも終えんの期が来るかにみえたが、一方、医薬技術の急速な発達によつて、死亡率も極めて低くなり、戦前の $\frac{1}{2}$ となつた。従つて出生、死亡による人口の自然増加は、近年低くなつたとはいえ明治・大正期はもとより、昭和初期よりも高いのである。

これらのことから、当分の間は、転入、転出の社会移動で人口は減つても、それ以上の自然増加のため本県人口はぼう張するものと、考えられる。

人口密度からみると、明治初年 1 平方秆当り 208 人程度であつたが、大正 9 年には 264 人、昭和 30 年には 439 人と遂に倍増し、大正 9 年には全国都道府県中第 13 位であつたのが、昭和 30 年には一躍第 8 位になつてゐる。

本県人口の就業状態をみると、昭和 30 年国勢調査では第 1 次産業に 55.8% が就業し、第 2 次産業 14.1%，第 3 次産業は 30.1% となつておる、依然、本県が農業県であることを示してゐる。併し乍らそれでも、昭和 25 年の第 1 次産業 63.2%，第 2 次産業 12.0%，第 3 次産業 24.8%，大正 9 年の第 1 次産業 69.6%，第 2 次産業 9.8%，第 3 次産業 19.2% であつたことと較べると、本県も、漸く原始産業県から脱けだし、近代的産業構成県への歩を踏み出した努力がみられる。